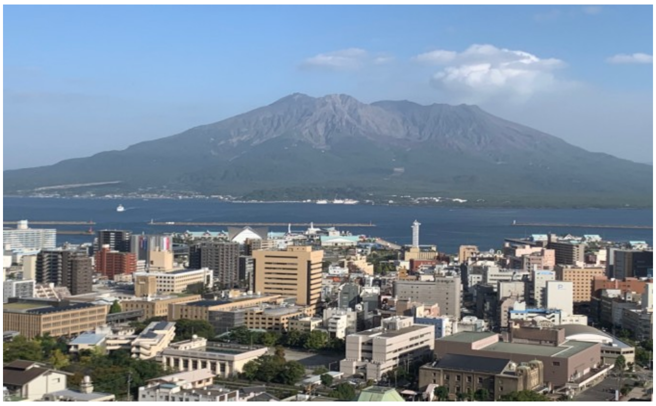
女性目線で市民に寄り添う温か市政を！

２０２０鹿児島市長選

かつらだ
桂田みち子

マニフェスト５０



私がめざす「４つの市長像」

（１）新型コロナから市民の命と暮らしを守る最優先の市政運営を行なう市長。
（２）国に対しても、県に対しても「市民の命と暮らしを守る」立場から
　　はっきり主張し要請する市長。
（３）新自由主義的政策に基づく「公共」サービス等を壊す路線の継承ではなく、
　　憲法を市政に生かし、子ども・若者・女性・高齢者のための市民福祉最優先
　　の市政をつくる市長。
（４）「市民から批判を受ける恐れのある寄附を受けない」と定めた「鹿児島
　　市長の政治倫理条例」を遵守し、「清潔で公正な市政」を行なう市長。

桂田みちこのマニフェスト５０

（１）新型コロナから市民の命を守るまちづくり

①感染不安をもつ無症状の市民を対象にしたＰＣＲ等検査を実施する。
②インフルエンザ対策の一環である「発熱外来」等に対する財政支援を図る。
③「帰国者・接触者外来」の協力機関や、コロナによる減収で経営困難に直面する医療機関への財政支援の拡充を図る。
④感染震源地をつくらないためにエリアを対象にしたＰＣＲ等検査を実施する。
⑤医療従事者等への“コロナ差別”による人権侵害の対策を強めると共に、医療機関、介護・福祉施設、保育所、幼稚園、学校、児童クラブなどで、クラスターを発生させないために「社会的検査」を実施する。

（２）脱原発のまちづくり

⑥川内原発 20 年運転延長反対、3 号機増設反対を知事に要請する。
⑦川内原発から 30 キロ圏内の市長として、川内原発廃炉を知事に要請する。
⑧希望者全員への安定ヨウ素剤の事前配布を行う。

（３）子育て安心のまちづくり

⑨子ども医療費の窓口負担など３つの立て替え払い（子ども医療費、認可外保育施設の保育料、就学援助の給食費）を解消する。
⑩保育士、児童クラブ支援員の増員と待遇改善で「待機児童の解消」を図る。
⑪国保世帯の子どもの「均等割」を免除し、子育て世帯の負担軽減を図る。
⑫子育て支援センターの存続と充実を図る。
⑬「子どもの貧困」対策の推進と、「市立児童相談所」の充実を図り、「児童虐待ゼロ」の鹿児島市をめざす。
⑭「ひとり親家庭医療費」「重度心身障害者等医療費」の対象者全ての窓口負担の無料化を県に求めると同時に、市独自に「現物給付」を実施する。

（４）女性活躍のまちづくり

⑮本市の行政機関、管理職、審議会等へ男女の平等な参加を推進し、女性の管理職比率３０％をめざす。（現在、鹿児島市の管理職比率は 14.0％）
⑯セクハラ、マタハラ、パワハラ等、あらゆるハラスメントをうまない職場と地域社会をつくるために相談・支援体制の強化を図る。
⑰DV を許さず、被害者救済とシェルター設置による一時保護、自立支援など DV 防止策の充実を図る。

（５）若者が希望の持てるまちづくり

⑱市独自の給付型奨学金制度を創設する。
⑲卒業後の市内就職者への奨学金返還支援制度を創設する。
⑳非正規の若年労働者への家賃補助制度を創設する。

（６）安心して医療・介護を受けられるまちづくり

㉑国保税の引下げと減免制度の拡充、資格証明書を廃止し、無保険の市民を無くす。
㉒34 億円の基金を活用して、介護保険料の引下げと減免制度の拡充を図る。
㉓対象者全員に障害者控除対象者認定書を交付し税と介護保険料の負担軽減を図る。
㉔特養ホームの待機者解消を図り、低所得者の介護施設入所を支援する。
㉕高齢者福祉センターの入浴料を無料に戻し、利用者を増やす。

㉖加齢性難聴者への補聴器購入助成制度を創設し、認知症対策を強化する。
㉗障害者手帳をもつ全ての方が「移動支援」を利用できるようにする。

（7）公共交通と市民の足を守るまちづくり

㉘敬老パスを無料に戻し、公共交通の利用促進を図る。
㉙公共交通不便地域の基準や対象の拡充を図り、交通弱者の足を守る。
㉚官民一体となって、路線バスを守り充実を図るための対策を講じる。
㉛桜島地域住民に対する桜島フェリー自動車航送運賃の負担軽減を図る。

（８）豊かな学びを保障するまちづくり

㉜少人数学級の推進と過大規模校の解消を図る。
㉝学校の統廃合計画の推進は中止し、小規模校の充実を図るとともに、児童減少地域の児童数を増やす対策を講じる。
㉞教職員を増やし、長時間労働の教職員の勤務条件の改善を図る。

（９）災害に強いまちづくり

㉟指定避難所を増やし、コロナ禍の下で安心して避難できる体制をつくる。
㊱本市を川内原発事故の際の UPZ 圏内に入れるように知事に要請し、市内全域を対象にした実効性のある避難計画を策定し、避難訓練を実施する。
㊲ハザードマップの整備と活用、避難ビルの拡大、液状化対策を推進する。

（１０）コロナから地域経済を守るまちづくり

㊳コロナ感染収束が見通せない中で事業継続支援金等の支援策の継続を図る。
㊴自治体が発注する公共事業等に従事する労働者に公正な賃金、労働条件を保障するために「公契約条例」を制定する。
㊵経済波及効果の高い「住宅リフォーム事業」を拡充し実施する。
㊶宅地並み課税の負担軽減と都市農業を守り充実を図るために、生産緑地制度を導入し、農業後継者育成のための支援策を強化する。

（１１）「ＳＤＧｓ未来都市」にふさわしいまちづくり

㊷第６次鹿児島市総合計画(令和４年～）の中で課題と目標を明確にする。
㊸パートナーシップ制度の導入、ジェンダー平等のまちづくりの推進。
㊹猛暑時の生活困窮者に対する電気代補助制度の新設など、「貧困ゼロ」の施策を促進する。
㊺「人と動物の共生社会」のために、動物愛護団体の育成と支援の強化、犬猫殺処分ゼロの達成、公共のドッグラン施設の設置を図る。

（１２）市民のための役所づくり

㊻支所で申請できない市民サービス（6 課 15 事務）の改善を図る。
㊼死亡後の申請手続きのワンストップ化を図る。（お悔み課の設置）
㊽会計年度任用職員の正規職員への登用及び抜本的な処遇改善を図る。
㊾公共施設のバリアフリー化と、磁気ループや Wi-Fi 設備の整備を行なう。
㊿「住宅は福祉」の理念に基づき１２１５戸の市営住宅の廃止計画を中止すると共に、市営住宅の居住環境の改善や生活向上を図る。（家賃減免、畳替え、連帯保証人等）